

平成27年度
中土佐町社会福祉協議会
事業報告書

社会福祉法人 中土佐町社会福祉協議会

目 次

1. 理事会の開催	1
2. 評議員会の開催	2
3. 監事による監査	2
4. 職員研修	2
5. 防災計画	2
6. 地域福祉活動計画（平成24年3月策定）の実施	3
(1) 支え合うつながりづくり	3
7. 社会福祉協議会による地域福祉の推進	4
(1) ワンストップサービス体制づくり（相談事業の強化）	4
(2) 社会福祉協議会の活動体制の強化	4
(3) 地域が進める地域福祉活動（地域アクションプランの推進）	4
8. 生活困窮者自立相談支援事業	7
9. 福祉教育・ボランティア活動	8
(1) 福祉教育・ボランティア活動、地域福祉の推進事業の実施	8
(2) ボランティアセンター機能の推進	8
(3) 災害ボランティアセンター体制強化	9
10. 共同募金及び歳末たすけあい事業・24時間TV募金活動	9
(1) 赤い羽根共同募金配分金事業	9
(2) 共同募金配分事業	9
(3) 歳末たすけあい募金配分金事業	10
(4) 24時間TV募金活動	11
11. 生活福祉資金貸付事業・小口福祉資金貸付事業	11
(1) 生活福祉資金貸付事業	11
(2) 小口福祉資金貸付事業	11
12. 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）	11
13. キャリア教育支援事業	12
14. 中土佐町受託事業	12
(1) 寝具類洗濯乾燥、消毒サービス事業	12
(2) 上ノ加江老人憩いの家管理受託事業	13
(3) 日常生活援助サービス事業	13
(4) 要援護高齢者等入浴サービス受託事業	13
(5) 敬老会	13
(6) あったかふれあいセンター事業	14
(7) 中土佐町認知症施策総合推進事業	15
(8) 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業	17
(9) 中土佐町養育支援訪問事業	17
15. 介護保険関連サービス事業	17
(1) 指定居宅介護支援事業所	17
(2) 訪問介護事業所	17
(3) 通所介護事業所	18
(4) 訪問入浴介護事業所	18
16. 障害者総合支援法（旧障害者自立支援事業）関連事業	19
(1) 中土佐町地域活動支援センターつどい処（I型）	19
(2) 中土佐町相談支援事業所	20
(3) 指定就労継続支援B型事業所「鏗乃國の萬屋」	20

平成27年度 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会 事業報告

中土佐町における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動活性化により、地域福祉の推進を図る取り組みを継続して行った。

1. 理事会の開催

第1回理事会

開催年月日 平成27年5月28日（木曜日）

出席者数 7人

議案

議案第1号 平成26年度事業報告及び決算の認定について

議案第2号 任期満了に伴う評議員選任の同意について

議案第3号 任期満了に伴う第三者委員の選任について

第2回理事会

開催年月日 平成27年6月4日（木曜日）

出席者数 8人

議案

議案第4号 会長及び副会長の選任について

第3回理事会

開催年月日 平成27年9月30日（水曜日）

出席者数 6人

議案

議案第5号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会臨時的任用職員就業規程の一部を改正する規程について

議案第6号 中土佐町社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程について

議案第7号 資金（定期預金）の運用について

議案第8号 平成27年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人補正予算（2次補正）について

第4回理事会

開催年月日 平成28年3月24日（木曜日）

出席者数 8人

議案

議案第9号 平成27年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計補正予算（3次補正）について

議案第10号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会定款の一部を改正する定款について

議案第11号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会マイクロバスの管理使用規程の一部を改正する規程について

議案第12号 中土佐町災害ボランティアセンター設置マニュアル（案）について

議案第13号 平成28年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業計画（案）について

議案第14号 平成28年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計予算（案）について

2. 評議員会の開催

第1回評議員会

開催年月日 平成27年5月28日（木曜日）

出席者数 14人

議案

議案第1号 平成26年度事業報告及び決算の承認について

議案第2号 任期満了に伴う理事及び監事の選任について

第2回評議員会

開催年月日 平成27年10月7日（水曜日）

出席者数 13人

議案

議案第3号 平成27年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計補正予算（2次補正）について

第3回評議員会

開催年月日 平成28年3月24日（木曜日）

出席者数 14人

議案

議案第4号 平成27年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計補正予算（3次補正）について

議案第5号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会定款の一部を改正する定款について

議案第6号 中土佐町災害ボランティアセンター設置マニュアル（案）について

議案第7号 平成28年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業計画（案）について

議案第8号 平成28年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計予算（案）について

議案第9号 辞職に伴う監事の補欠選任について

3. 監事による監査

（1）平成26年度における理事の業務執行の状況及び財産の状況について平成27年5月20日に監査を実施し、理事会及び評議員会に報告した。

4. 職員研修

各事業所においてそれぞれの業務に関連した研修会、研究会等に参加することによって、個々の職員の資質向上を図った。

また、地域福祉に関する研修には積極的に参加させることによって、職員の自己研鑽を含めた地域福祉の活動に活かせる取り組みにつなげることができた。

資格取得

介護支援専門員・・・2名 介護福祉士・・・1名

5. 防災計画

平成28年2月15日（月）に本所において職員等が、高幡消防組合中土佐分署立会のもと消防訓練（火災避難訓練）を実施して、消火器の使用方法などの指導を受け初期

消火の体験を行った。また、消防訓練後に南海トラフ地震の備えとして避難場所に指定されている高台へ避難する防災訓練（津波避難訓練）を併せて実施した。

消防訓練は各事業所で計画し実施しており、今後も継続的に実施して、職員の防災に対する意識の向上を図って行く。

本所参加者・27名（うち8名は「つどい処」利用者）

6. 地域福祉活動計画（平成24年3月策定）の実施

自助・共助・公助が必要に応じて効果的に機能することをめざし、地域福祉の連携体制づくり、地域での見守り、支え合い活動の体制づくり、住民のふれあい、生きがいづくりを進めるとともに「福祉のまちづくり」を推進する取り組みを行った。次年度も地域福祉活動計画に基づいて継続した取り組みをして行く。

基本理念……………「自立・協働・連携」

めざすまちの姿……「安心して 誰もが 自分らしく暮らすことのできるまち」

（1）支え合うつながりづくり

I. 地域ネットワークの構築

中土佐型地域包括支援ネットワークシステムの検討

地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践に伴い、各地域のあったかふれあいセンターを中心に実施している小地域ケア会議・つながる安心カード・見守りマップ作りなどを通じて、住民とともに見守り活動を実施した。また、専門職の助言者を交えた事例検討会を毎月1回継続して開催した。

II. 地域福祉研修会の開催

中土佐町における「安心して暮らすことができる地域づくり」の地域福祉活動をさらに活性化するため、地域の特性を踏まえた地域福祉の大切さを学ぶため研修会を地域と協議しながら開催した。また、今年は、権利擁護を分かりやすく伝えるためあったかふれあいセンター3カ所が協力して、寸劇を取り入れ演者に地域住民も参加した権利擁護研修会を開催した。

III. 地域福祉の拠点（あったかふれあいセンター）の活用

『ほのぼの大野見』、『まんまる』及び『寄り家』のあったかふれあいセンター事業を中土佐町役場から受託して、住民のお困りごとや意見をもとに相談機能、生活支援機能を発揮して、地域福祉の拠点として位置付けて行く取り組みに努めた。

① 事業目的

住み慣れた地域で住民誰もがいきいきと安心して暮らし、ともに支え合える仕組みをつくる。

※必須機能 …… つどう・訪問・相談・つなぎ・生活支援

※付加機能 …… 送迎・預かる・交わる・学ぶ

② 事業内容

利用者を限定せずに、誰もが気軽に利用できる地域福祉の拠点をめざして、「大野見地域」、「久礼地域」及び「上ノ加江・矢井賀地域」の実情や地域性に合わせた機能の充実を図り、福祉サービスや制度の隙間となる部分への支援を関係機関等と連携を図り柔軟に行うとともに、地域特性を踏まえた取り組みに努めた。

(ア) 事業所概要

- ・開所日時 月曜日～金曜日 9:00～16:00
- ・職員体制 3名（地域福祉コーディネーター1名、スタッフ2名）

(イ) 利用者分類別年間延べ利用状況 (単位：人)

分 類 別	高齢者	障がい者	子ども	その他	合 計
ほのぼの大野見	7,764 (7,686)	56 (104)	423 (447)	1,736 (837)	9,979 (9,074)
まんまる	3,277 (2,487)	582 (1,364)	504 (687)	1,170 (888)	5,533 (5,426)
寄り家	4,907 (4,883)	253 (346)	407 (180)	625 (320)	6,192 (5,729)
合 計	15,948 (15,056)	891 (1,814)	1,334 (1,314)	3,531 (2,045)	21,704 (20,229)

* () 内は前年度実績

7. 社会福祉協議会による地域福祉の推進

(1) ワンストップサービス体制づくり（相談事業の強化）

住民の各種の相談には「心配ごと相談事業」で対応しているが、福祉や保健について住民の相談ごとを総合的に受け付け対応でき、必要な機関等へつなぐ機能の整備を図りワンストップサービスとなる総合相談窓口の体制づくりのために、また、生活困窮者自立相談支援に対応するために生活相談支援員4名（兼務）を配置するとともに、啓発用のパンフレットを中土佐町全戸に配布するとともに金融機関等に配置して広報に努めた。

(2) 社会福祉協議会の活動体制の強化

地域福祉活動を推進するうえで、本会の活動体制の強化が重要課題になってきており、アクションプランの実践から見えてくる課題等の検証を行った。

次年度は、平成24年3月に策定した第1期中土佐町地域福祉活動計画が平成28年度で終了となることから、第2期中土佐町地域福祉活動計画を策定して行くなかでこの計画との連携を図りながら推進するために、地域福祉の推進を図る団体として、中土佐町社協の理念や目標を明確にし、組織、財務等に関する具体的な取り組みを明確にする基盤強化の取り組みを継続して行う。

（活動体制の強化）

事業企画、実施に伴う事務局の体制強化、職員の資質向上に努め、住民に信頼を得る活動を展開する。

- ① 役職員の研修の実施
- ② 基盤強化計画の策定
- ③ 各関係機関との連携
- ④ 人事管理体制の確立
- ⑤ 職員の健康管理

(3) 地域が進める地域福祉活動 …… 地域アクションプランの推進

『中土佐町あったかふれあいセンター』

- ①事業目的：住み慣れた地域で住民誰もがいきいきと安心して暮らし、ともに支え合

える仕組みを作る。

②事業内容：利用者を限定せずに、誰もが気軽に利用できる地域福祉の拠点を目指す。

I. 大野見地域

1. 大野見地域の課題

- ①少子高齢化が進むなかで、若い世代の地域活動への参加や協力が減少。新しい担い手が不足している。
- ②移動手段の確保に困り、活動範囲が狭まり、閉じこもりがちになる高齢者が増加している。
- ③地域で活動するボランティア団体や老人クラブなどでも高齢化が進み、活動の縮小や消滅する団体も出てきた。

2. 今年度の目標

- ①若い世代の協力者とつながり、地域への関心や地域福祉への参画を増やす。
- ②地域住民の力が発揮できる場所や時間を作り、地域の持つ力をステップアップをする。

3. 成果

あったかふれあいセンターの取り組みを住民が主体となって動き、アイデアが提案される場面が増えてきた。また、町外からの来所者の接客などを住民がするなど、これまでに利用につながっていなかった新しい地域住民を巻き込み、通常のレギュラーメンバーでの役割分担や自分たちが利用するあったかふれあいセンターの自慢や必要性を外部にアピールしたい気持ちがこの動きにつながったと思われる。職員の意識や仕掛ける際のコツが少し見えてきたことも成果につながる成長でもあったと感じ、共に成長できた1年であったと感じる。「学び」の場では、これまで職員が企画から実施までを行っていたが、住民からの「学び」に対する要望や意欲が研修会や勉強会と一緒に企画し、実施させることが達成感を味わうことになった。参加後に自分の地区に持ち帰り、再度勉強会を開催したり、防災の勉強会後には自分の地区の危険箇所を確認するような自主的な動きにもつながるなど日常生活の中で活かすことができた。12月に実施した権利擁護研修会は、年齢や障がいの有無を問わず多くの町民の参加と関係機関が協働し、開催できたことや参加しての気づきや交流が地域での暮らしに活かされていることなどが、3月11日高知県社協が主催した第3回地域支援実践者交流会「縁joy輪ッショイ」において“最優秀賞”を受賞し、中土佐町の取り組みを評価してもらうことができた。

4. 今後の方向性

これまでの協力者に加え、稼働世代が地域福祉の推進やあったかふれあいセンターの取り組みに関わってもらえる仕掛けが必要で、この先も住み続けていく大野見地域の現状とこれからを一緒に考え、動き出す。平成28年度は、これまでの地域部会を大野見地域ふくし活動推進委員会と名称を変更し、地域全体の課題やニーズに関して一緒に考え動いていけるように活用していく。大野見の現状を確認することで危機感を持ち、5年後、10年後の大野見を考えていくことが必要でそのためには、あったかふれあいセンター職員と住民が協働できる関係性をこれからも持続させながら仲間を増やしていける働きかけをしていく。

Ⅱ. 久礼地域

1. 久礼地域の課題

- ① 地区の希薄化が進み隣近所の気かけ合う関係性づくりが求められる。
- ② 非常時に助け合える関係性を作るため、日頃からのつながりづくりが必要。
- ③ 学びに関心が低いため、気軽に学ぶことができる場づくりが求められる。
- ④ 困りごとを抱えた時、相談を受けた時に上手に相談機関を活用できていない。
- ⑤ 地域リーダー（担い手）の高齢化。今後の地域活動の担い手づくり、福祉教育の充実。

2. 今年度目標

- ① 日頃からのつながる地域（助け・助けられ、見守り・見守られ）の関係性づくりを民生委員とまんまる住民運営委員が周囲を巻き込んで取り組む。
- ② まんまる住民運営委員が『学ぶ』『交わる』場への積極的な参加と隣近所やサークル仲間への誘いがけ。

3. 成果

- 学びの場への延べ参加者数が前年度の約2.5倍に増えた。
- 小学生に主体性が芽生え、自主的に行動し、地域活動が始まった。
- まんまる住民運営委員がまんまるの運営を通し、担い手として活動することで地域福祉の意識向上につながった。

【まんまる住民運営委員の声】

- ・ 自分の住んでいる地区以外はわからんき、もっといろんな地区から委員として入ってもらって、みんなの声が聞けたらいいね。
- ・ みんなで声かけしていかなとね。人（地域活動ができる人）集めんとね。
- ・ 去年から勉強会に誘ってきた人に断られ続けられたけど、今年は参加してくれた。うれしかった。
- ・ 今まで、まんまるは高齢者のイメージでなかなか行くにならんかったけど、まんまる住民運営委員として関わりだして気楽に来れる場になった。出歩く人に誘いがけしていきたい。

- まんまる住民運営委員が小学校の『あいさつ運動』や清掃活動をする『地域活動部』などに参加、応援することで、地域活性に向けた活動のサポートにつながった。

4. 今後の方向性

支え合いや見守り合いのつながりづくりを進めて行くうえで地域性や特徴が様々で進めていきづらいことから、小地域に分け、今年度までに地域福祉活動に関わった方々や見守りを進めている民生委員と共に地域づくりを推進する必要がある。

民生委員・まんまる・社協・役場健康福祉課・地域包括支援センターなどに相談が寄せられるようになり、お互い連携を取りながら個別ニーズの課題解決に向けて取り組んでいるが、まだまだ抽出しきれていない課題があり孤独死など重症化に至るケースもある。また、高齢者虐待や生活困窮などの今まで抽出しきれていなかったケースが発見されたが、ほんの一部でしかないことから、住民同士のつながりを強め、問題の早期発見、早期対応ができるネットワークづくりが求められているので、ネットワークの輪

に入り活動できる住民を探す為、地域リーダー（担い手）となり得るまんなる住民運営委員と民生委員、お世話焼きさん、そして行政、社協、まんなるが連携を図りながら推進体制を整え、話し合いの場を持ち、つながり（支え合い・見守り合い）の仕組みづくりに取り組む。

Ⅲ. 上ノ加江地域・矢井賀地域

1. 上ノ加江・矢井賀地域の課題

- ① 高齢化に伴い個別支援が増えてくる
- ② 担い手の不足と負担感の軽減
- ③ 次世代の福祉に対する関心の低さと多忙による関わりづらさ

2 今年度目標

- ① 住民の困り事解決に向けて協力しながら取り組む。
- ② 子を持つ親世代（20代～50代）へ働きかける。

3 地区ごとの成果

- ・町浜地区では、ふれあい訪問をすることで両者の福祉意識の相乗効果が生まれた。
- ・山内・大川内地区では、作業部会メンバーが独自に集いの場の可能性に向けて動く。
- ・笹場・押岡・小草地区の作業部会 5 名⇒8 名に増える。
- ・大・小矢井賀地区:サテライトと作業部会の関係が構築。

4 今後の方向性

服薬・体調確認、見守り訪問等必要にもかかわらず、制度の狭間で満たされていない住民等、個別支援が必要なケースは今後増えていくことが予想される。一方で、高齢化や多数の役割を担うことで負担を感じる担い手もいる。次世代の福祉に対する関心も低く、多忙で次の担い手も不足している（育っていない）ことから今後見守りの幅や助け合い活動が不十分になることが懸念される。

今年度のアクションプランでの地区に応じた取り組みによって生まれた住民の気づきや成果を踏まえ協力しながら、生活の様々な場面で困難を抱えながらも他者に頼ることができない住民の困りごとに対し、個々に応じた支援をしていく。また、福祉に対しての意識や関心が低かったり、日頃、仕事等で忙しく関わりづらい子を持つ親世代（20～50代）が、より関わりが増えるよう工夫しながら担い手育成に向けて取り組む。

8. 生活困窮者自立相談支援事業（高知県受託事業）

須崎福祉保健所より受託して、生活保護に至る前の段階の自立支援強化を図るため、複合的な要因などによって既存の制度のみや自立相談支援機関等では十分に対応できない生活困窮者の自立に向けた相談支援の取り組みを行った。

1. 主任相談支援員・職員 1 名（兼務）
2. 相談支援員……職員 1 名（兼務）
3. 相談件数 …… 74 件

相談件数月別状況

(単位：件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
7	9	6	7	10	5	3	5	5	2	11	4	74
(8)	(9)	(8)	(8)	(11)	(8)	(8)	(4)	(5)	(6)	(8)	(8)	(91)

* () 内は前年度実績

4. 主たる相談内容

(単位：件)

内 容	件 数	内 容	件 数
①収入・生活費のこと	5 (15)	⑧仕事上の不安やトラブル	0 (0)
②病気や健康、障がいのこと	26 (23)	⑨地域との関係・社会参加	6 (14)
③住まいについて	2 (6)	⑩家族関係・人間関係	2 (6)
④家賃やローン・支払のこと	0 (0)	⑪子育て・介護のこと	13 (15)
⑤税金・公共料金等支払	1 (0)	⑫引きこもり・不登校	4 (1)
⑥債務について	0 (1)	⑬DV・虐待	0 (0)
⑦仕事探し、就職について	2 (5)	⑭その他	13 (5)

* () 内は前年度実績

5. 相談結果

(単位：件)

内 容	件 数
①本人への情報提供だけで解決	0 (11)
②単独の既存の制度や相談機関へつなぐことで解決	71 (77)
③プラン作成	1 (0)
④相談継続中（前年度からの継続ケースを含む）	3 (2)
⑤生活保護制度につないで解決	0 (1)

* () 内は前年度実績

9. 福祉教育・ボランティア活動

ボランティア活動に関する啓発、各種研修、学習会への参加、ボランティア団体の紹介や加入の促進を行うとともに、共同募金配分金事業から助成してボランティア団体や福祉教育校の活動支援を行った。

(1) 福祉教育、ボランティア活動、地域福祉の推進事業の実施

中土佐町内小学校（3校）、中学校（3校）と連携し、福祉活動に取り組むことで、児童、生徒に福祉の心が育つことを期待し、地域とのつながりを重視したボランティア活動を推進した。

- ① 学校訪問活動（随時）
- ② 広報誌（中土佐町社協だより）に行事紹介
- ③ 学校行事への参加・協力
- ④ 助成金の交付

(2) ボランティアセンター機能の推進

ボランティア関係情報の収集、提供をはじめ、ボランティアの需給調整、研修の場の確保等を行い、新たな分野へのボランティア活動の開拓と支援を行った。

- ① 相談、登録、あっせん活動
- ② ボランティア保険の加入手続き
- ③ 広報、啓発活動
- ④ ボランティアグループの活動支援

(3) 災害ボランティアセンター体制強化

南海トラフ地震等の大規模災害発生後、迅速に地域住民の生活復旧・復興に着手できるよう災害ボランティアセンターの設置・運営体制の強化を行った。

① 初期行動計画の策定

② 災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの作成

- ・災害ボランティアセンター連絡会の設置(町内15団体・企業)
- ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練の実施(大野見、久礼、上ノ加江地区)
- ・社協職員研修会の実施 講師：日高村社協 大谷氏

職員参加数：32名

10. 共同募金及び歳末たすけあい事業・24時間TV募金活動

(1) 赤い羽根共同募金配分金事業

民生委員や福祉活動推進校の生徒の協力を得て、募金活動の啓発として、10月1日に街頭募金を実施した。個別募金については、地区委員の協力により、下記のとおり浄財をいただくことができた。

共同募金目標額 1,542,000円 (達成率 92.7%)

戸別募金他	街頭募金	法人募金	合 計
1,227,378円	36,532円	165,000円	1,428,910円
(1,227,623円)	(47,733円)	(155,000円)	(1,430,356円)

* () 内は前年度実績

(2) 共同募金配分事業

① 老人福祉

(7) 中土佐町老人クラブ連合会の育成及び健康増進の推進に、高幡地区老人クラブ連合会主催の「芸能大会及び体育大会」へ参加する支援を行った。

10月20日 第40回高幡地区老人体育大会 62人参加 (64人)

11月10日 第24回高幡地区芸能大会 86人参加 (86人)

(4) 65才以上の独居高齢者世帯を対象に「ふれあい旅行」を実施し、孤独感の解消と参加者相互の交流を深めることができた。

行き先 香川県坂出市「城山温泉」

中土佐地区	大野見地区	合 計
19人	8人	27名
(35人)	(20人)	(55人)

* () 内は前年度実績

② 児童・青少年福祉

中土佐町子供会や子供ボランティアの活動、3つの保育園の連携活動への助成支援を行うことにより、募金や清掃活動等のボランティア活動の促進に効果があった。

③ 社会福祉活動推進校育成事業

中学校3校、小学校3校の児童、生徒を対象として社会福祉への理解と関心を高め、社会奉仕、社会連帯の精神を養うため助成した。

各学校の特徴的な事業は、次のとおりである。

久 礼 小 学 校	朝のさわやか声かけ運動 双名園、デイサービスでの高齢者との交流（３年） ストックヤードの利用者の方との交流（４年） 独居老人へのハートフルメール（敬老ハガキ）、年賀状作成 海岸清掃活動（特別支援学級） 地域との交流（全校歌声集会・学習発表会への招待）
上ノ加江小学校	河川敷、矢井賀の浜の清掃活動 敬老のハガキ、年賀状（高齢者）の作成 運動会・学習発表会への招待（地域住民・高齢者） 地域との交流（地域の方による児童への読み聞かせ活動） 上ノ加江地区敬老行事への参加
大 野 見 小 学 校	あいさつ運動（大間見中学校と合同の取組） 全学年「大野見荘」訪問（七夕交流会） 福祉研修会への参加、福祉学習 地区民運動会への参加（１・２・３年） ふれあい収穫祭 クリスマス集会 体験活動でお世話になった方への年賀状作成 地区児童会アルミ缶回収
久 礼 中 学 校	朝のあいさつ運動 ふるさと海岸クリーンアップ作戦への参加 「わいわいクラブ」行事へのボランティア参加 体育祭への招待（高齢者） 地域の方とふれあい学習会の実施（１年） 双名園訪問（認知症サポーター養成講座）（３年） 職場体験学習で社会福祉施設で体験学習（２年） 赤い羽根共同募金街頭募金への参加（生徒会）
上ノ加江中学校	あいさつ運動 花いっぱい運動（年間） 両栄川清掃 あじさい街道の整備（１年生） 小・中学校合同運動会への招待（地域住民・高齢者） 敬老会への参加（全学年） 地区民運動会への参加 グループホーム「なかとさ」との交流（３年） 独居老人への暑中見舞いハガキ、年賀状作成（全学年）
大 野 見 中 学 校	毎朝のあいさつ運動（生徒会） 地域清掃活動への参加による交流活動 「ほのぼの大野見」での高齢者交流活動 運動会への招待（地域住民・保育園児、大野見荘の方） 保育園児、小学生への本読み聞かせ交流活動 認知症サポーター養成講座（３年） 介護体験（大野見荘）学習（２年） 福祉活動（リハビリ）の仕事を学ぶ（１年）

（３）歳末たすけあい募金配分金事業

歳末たすけあい募金活動を地区委員の協力により行い、募金をいただくことができ、民生委員の協力により支援を行った。

募金実績額 238,801円（前年度実績：233,160円）

（支援の内容）

- ① 要介護者世帯（119世帯（前年度実績：131世帯））に介護用品（紙オムツ）の支給
- ② 生活困窮・災害被災支援者への援助（1件）

（4）24時間TV募金活動

8月23日（日）にマルナカ久礼店で、ボランティアなどの協力により24時間テレビ募金活動を実施した。

募金実績額 187,555円（前年度実績：185,373円）

11. 生活福祉資金貸付事業・小口福祉資金貸付事業

（1）生活福祉資金貸付事業

厳しい経済、雇用情勢の中で失業者、低所得者の増加が見込まれ、生活福祉資金はこれらの方々に対するセーフティネット施策のひとつの制度であり、引き続き民生委員と協力して自立の援助、進学の一助に努める。

（7）新規貸付 …… 0件

（4）貸付未償還額 …… 11件 10,789,000円

（平成28年3月31日現在）

（2）小口福祉資金貸付事業

低所得者の生活安定を図るため小口資金の貸付を行い援助を行った。資金の貸付及び償還については民生委員の指導のもとに効果的に運用ができた。

平成27年度末の貸付残件数は2件（105,000円）で昨年の3件（140,000円）に比べ減少している。今後も民生委員と協力し、借受希望世帯の実態に応じた貸付を行う。

新規貸付件数… 1件 貸付金額… 100,000円

12. 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

高知県社会福祉協議会から委託されて、高齢者や障害者の方で日常生活を送るうえで十分な判断ができない方が地域で安心して生活できるように、関係機関と連携を図りながら「福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類などの保管サービス」などを必要に応じて支援を行った。

① 専門員 3名（兼務）

② 生活支援員 7名

③ 契約・相談件数

（7）新規契約状況

認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合計
2件 (0件)	0件 (3件)	1件 (0件)	0件 (0件)	3件 (3件)

*（ ）内は前年度実績

（4）現契約状況（平成28年3月31日現在）

認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合計
5件 (4件)	9件 (9件)	3件 (2件)	0件 (0件)	17件 (15件)

*（ ）内は前年度実績

(ウ) 相談利用状況

認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合 計
288件 (70件)	583件 (466件)	228件 (167件)	2件 (0件)	1,101件 (703件)

* () 内は前年度実績

13. キャリア教育支援事業（高知県社会福祉協議会受託事業）

高知県社会福祉協議会から委託されて、小中高校生が高齢者に親しみ、高齢者の生活を支える福祉専門職の仕事ややりがいを知ることで、将来の福祉人材の確保につなげるキャリア教育支援事業を大野見中学校で行った。

1. 実施事業

- ① 高齢者、地域住民との交流活動（清掃ボランティア）
- ② 福祉・介護体験学習活動
- ③ 認知症サポーター養成講座（3年生）
- ④ 介護体験活動及び交流会（2年生）
- ⑤ 福祉、介護関係の職業を学ぶ（1年生）

2. 事業成果

- ① あったかふれあいセンター「ほのぼの大野見」の利用者、大野見自然愛好会と全校生徒（23名）、全教員（13名）が参加して、大野見地区の清掃活動を行った。地域住民の方と会話をしながらの作業であったが、高齢者との交流を通じて若者と異なる高齢者の理解を深めることができた。
- ② 大野見中学校（全校生徒23名、教師11名）としては、初めて高知市の高知県立ふくし交流プラザを見学し、福祉に関する説明や施設の見学を行った。生徒にとっては最新の機器に触れるなど貴重な体験となった。
- ③ 大野見保健福祉センターで行った認知症サポーター養成講座では、中学3年生（6名）が自己紹介をし、卓球バレーのルール説明の後、施設の利用者（7名）と卓球バレーのゲームを行った。相手の名前を呼んだり、自分の名前を言いながら打つなど簡単なルールも増やしながら高齢者の方でも簡単にできるスポーツなので、参加した中学生は一緒になって楽しむことで高齢者との交流を深めることができた。
- ④ 中学2年生（10名）の介護体験学習の時間では、特別養護老人ホーム「大野見荘」に出向いて生活相談員の武田さんから福祉の仕事に必要な職種や資格などについて教わり、その後実際に介護用具を使って介護体験をした。最初は恥ずかしそうにしていた生徒達だったが興味を持ってリフトなどを試して介護福祉施設の知識を深めることができた。
- ⑤ 中学1年生（7名）の福祉介護関係の職業を学ぶ時間では、中土佐町指定居宅介護支援事業所ケアマネージャー濱口和孝さんからお互いの自己紹介を通して場を和ませた後に、「介護支援専門員の仕事」について教わった。授業は和気あいあいとした雰囲気の中で進められ、内容的には専門的な言葉からイメージがつきにくいようだったが、介護の仕事には資格を取得する必要を学ぶことができた。

14. 中土佐町受託事業

(1) 寝具類洗濯乾燥、消毒サービス事業

年1回8月に高齢者及び障害者のある方の寝具類の洗濯、乾燥及び消毒を行うことにより、清潔で快適な生活ができる支援をした。

利用者 …………… 21名（男性7名・女性14名）
 中土佐地区 …… 18名
 大野見地区 …… 3名

＊前年度実績

利用者 …………… 21名（男性10名・女性11名）
 中土佐地区 …… 18名
 大野見地区 …… 3名

（2）上ノ加江老人憩いの家管理受託事業

地域のつどいの場所のひとつとして、高齢者の趣味の活動や元気塾、いきいき百歳体操、老人クラブ等の様々な団体が昼夜問わず活用することができた。

（3）日常生活援助サービス事業

家事等が困難な高齢者に対して、須崎市・中土佐町シルバー人材センターの登録ヘルパーの派遣（週2回まで）を行い在宅生活の推進を図った。

利用者人数	8名（男性3名、女性5名）	中土佐地区 8名
前年度実績	9名（男性3名、女性6名）	中土佐地区 9名

（4）要援護高齢者等入浴サービス受託事業

デイサービス営業終了後、須崎市・中土佐町シルバー人材センターへ委託して、家庭にお風呂のない要援護高齢者等を対象に入浴サービスを提供した。

入浴料金…300円

営 業 日…月曜から土曜日（月、水、金は女性、火、木、土は男性）

年間利用者…643人（852人）

年間稼働日…311日（309日）

1日当たり平均…2.1人（2.8人）

実利用者…男性10人・女性8人（男性7人・女性5人）

＊（ ）内は前年度実績

（5）敬老会

中土佐町3地区（大野見地区、久礼地区、上ノ加江・矢井賀地区）で、各地区それぞれ地域性を活かして敬老会を開催した。

助成金 …………… 300,000円

① 大野見地区（南地区、中央地区、北地区に分かれて実施）

(ア)南地区 …………… 10,000円	
老人クラブ	大野見南
日 時	平成27年12月19日（土）
会 場	大野見南地区老人憩いの家
対象者	大野見南地区に住んでいる80歳以上の方
内 容	「南のつどい忘年会」に88歳以上12名の方に参加をしていただき敬老を祝った。

(イ)中央地区 …………… 50,000円	
老人クラブ	榎野々、伊喜奈、丸ノ内長寿会、久万秋、神母野
日 時	平成27年10月24日(土)
会 場	大野見青年の家 体育館
対象者	大野見中央地区に住んでいる80歳以上の方 〔長野、三つ又、榎野々、伊勢川、奈路、喜田、吉野、橋谷 久万秋、荒瀬〕
内 容	実行委員会による「敬老お楽しみ会(歌や踊り、ゲームなど)」を開催して敬老を祝った。80歳以上対象者54名の参加があった。

(ウ)北地区 …………… 40,000円	
老人クラブ	神母野、萩中、下ル川、大股・寺野
日 時	平成27年9月6日(日)
会 場	旧大野見北小学校ホール
対象者	大野見北地区に住んでいる70歳以上の方
内 容	「第5回北地区あったか敬老会」を北地区振興会と北地区老人クラブの共催で開催して敬老を祝った。70歳以上対象者73名の参加があった。

② 久礼地区

久礼地区 …………… 100,000円	
老人クラブ	長沢、鎌田・上和田、双名島、福寿
日 時	平成27年11月29日(日)
会 場	中土佐町民交流会館多目的ホール
対象者	中土佐町に住んでいる65歳以上の方
内 容	実行委員会が中土佐町文化協会が主催する「中土佐町文化発表会」へ協賛して町内の65歳以上の来場者・出演者142名の方に紅白饅頭を配付して敬老を祝った。

③ 上ノ加江・矢井賀地区

上ノ加江・矢井賀地区 …………… 100,000円	
老人クラブ	上ノ加江桜会、小矢井賀長寿会
日 時	平成27年9月28日(月)
会 場	上ノ加江農業構造改善センター
対象者	上ノ加江、矢井賀地区に住んでいる65歳以上の方
内 容	実行委員会が「第6回笹場・上ノ加江・矢井賀地区敬老会(歌や踊りなど)」を開催して敬老を祝った。65歳以上対象者145名の参加があった。

(6) あったかふれあいセンター事業

①「ほのぼの大野見」 ②「まんまる」 ③「寄り家」

あったかふれあいセンターにおいて提供するサービスの相談機能、生活支援機能を実施して、住み慣れた地域で住民誰もがいきいきと安心して暮らし、ともに支え合える地域の集いの場としての取り組みを行った。

※必須機能 …… つどう・訪問・相談・つなぎ・生活支援

※付加機能 …… 送迎・預かる・交わる・学ぶ

(7) 中土佐町認知症施策総合推進事業

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するためには、認知症の人やその家族等への効果的な支援を行うことが重要であることから、介護サービスや地域の支援機関等をつなぐ認知症地域支援推進員を配置して、認知症に対する理解を広げる講演会等の開催や認知症の人や家族を支える事業を前年度に引き続き実施した。

地域支援推進員 ……職員 2名 (兼務)

① 認知症家族のつどい (久礼) ……毎月 1 回開催

② 認知症家族のつどい「やすらぎの会」(大野見) ……毎月 1 回開催

③ 認知症講演会 (上ノ加江・矢井賀、大野見、久礼 3 回開催)

講師:「クリニック土佐久礼」理事長 小谷了一

「RKC高知放送」アナウンサー 井津葉子

……参加者 124 名

④ 第 15 回地域家族の会代表者交流会

⑤ 認知症サポーター養成講座 ……113 名 (小・中学校 8 回)

⑥ はいかい高齢者安心ネットワークの構築

⑦ キャラバンメイト交流会 (中土佐地区)

⑧ 認知症事業進行管理会

⑨ 認知症課題共有会

(8) 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業

年齢や性別、その置かれている生活環境などにかかわらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図り、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図ることを目的とする事業を平成24年度から実施してきた安心生活創造事業、続いての平成25～26年と実施してきた安心生活基盤構築事業 (安心生活創造推進事業) に引き続き行った。

基本事業

ア) 地域の福祉ニーズを把握するために必要となる事業

イ) 地域の福祉ニーズを踏まえた地域サービスの創出・維持を図るために必要となる事業

ウ) 地域におけるインフォーマル活動の活性化を図るための事業

エ) その他地域福祉の推進を図るために必要となる事業

① 未就労者調査

(7) 調査対象者

中学校卒業～60歳未満で半年以上定職についていない中土佐町住民

(※生活保護受給者や生活困窮に陥らないと思われる専業主婦は対象外)

(4) 訪問調査内容

過去の就労歴や現在の就労に対する意向の他、年齢や現在の生活状況 (健康状態・日々の過ごし方・世帯構成・経済状況等) 等について調査した。

(6) 調査期間

平成27年5月～平成28年2月

(8) 調査結果

調査人数55名 (男44/女11)

50代:21名、40代:12名、30代:9名、20代:12名、10代:1名

(4) 対象者が抱えていると思われる支援ニーズ (複数に該当する対象者あり)

・経済的な支援:10名

・就労を含む地域福祉支援:40名

- ・医療または障害者福祉による支援：21名

(カ) 調査後の実施事項

- ・医療または障害者福祉支援が必要な方は相談支援専門員と保健師につなぎを行った。
- ・3月27日：就労意欲はあるが継続した個別支援が必要な方に対して、(生活困窮者) 自立相談支援事業の説明会を実施した。
- ・3月28日：特に就労意欲の高い方への支援や、それ以外の方への就労に対する意識上げとして、就職活動の進め方、履歴書・職務経歴書の書き方、面接のポイントについて、日本産業カウンセラー協会四国支部 新谷茂氏による実務講座を実施した。

② 権利擁護研修会

町内3ヶ所で権利擁護研修会を開催し、準備から当日運営までを子ども・障がい者・高齢者等様々な住民と社協・行政が役割分担し、劇と地域ごとに考えた権利擁護に関するゲームを行なった。

参加者数（平成26年度→平成27年度）

項 目	上ノ加江・矢井	大野見	久礼
スタッフ住民	4名→13名	5名→19名	4名→18名
当日参加者総数	44名→54名	44名→97名	31名→122名
60歳未満の参加	5名→13名	8名→15名	6名→35名

研修会は、住民主体で開催することができ、特に、子どもを巻き込んだことによる稼働世代（20代～50代）の研修会への関わりが昨年度より増加している。障がいのある人も住民の一員として自分の住む地域で役割を担う場面ができ、障がい者の地域参加の場にもなった。

また、劇を通して『地域で自分の困りごとを伝えづらい立場の人の声』を広く住民と共有することができ、参加した住民の中で、障害者や高齢者に対する意識や行動の変化があった。

③ 法人後見受任に関する検討

行政が勧めている権利擁護支援センターの設立に向け、当協議会が法人後見の受任ができるよう、先進社協の視察等を行い、受任体制構築までのタイムスケジュールを作成した。

■南国市社協安心センター視察（8月21日）

■岡山県総社市社協視察（12月4日）

法人後見受任体制構築までの流れ、受任要件、組織体制、職員体制、事業費、実際の受任状況等についての調査

■大阪府堺市社会福祉協議会視察（3月22日～23日）

権利擁護サポートセンターの立上げから3年目の活動状況、組織体制や人材育成の進め方等についての調査

■法人後見受任に向けたタイムスケジュールを作成した。

平成28年6月～12月	法人後見センター設立検討会開催
平成29年1月～3月	中土佐町社会福祉協議会機構改革検討会開催
平成29年4月	（仮称）中土佐町社協法人後見センター開設

④自主財源確保への取組み

前年度から継続して、寄付金の『入口』を増やすことと併せて寄付金の使い方の周知など『出口』へ取組みを推進した。

自分達の地域を良くする仕組みとして寄付金が各地域で有効に活用される仕組みづくりの一環として、地域福祉に還元される寄付金の活用を各地域で検討し、地域福祉研修会等で活用した。健康マイレージポイントの地域別に寄付と活用ができる仕組みや、物販用品の売り上げが継続的に寄付され地域福祉に活用される仕組みづくり等の取組みを行った。また、権利擁護研修会等を通して、寄付の循環の周知も行った。

(9) 中土佐町養育支援訪問事業（平成27年7月～）

養育支援が特に必要であると中土佐町長が判断した家庭を家庭訪問支援員が訪問し、家庭内での養育環境を整えるため育児、家事等の援助を行った。

業務の内容

- ① 基本的な生活習慣にかかる援助
- ② 近隣住民等との対人関係づくりへの援助

対象家庭：1家族 頻度週1回1時間程度の基本的な生活習慣に係わる援助（清掃・食習慣・生活リズム等）を行った。

15. 介護保険関連サービス事業

(1) 指定居宅介護支援事業所

介護が必要になってもその人らしい人生を実現できるサービスを提供するために介護保険制度の動向や圏域の福祉情勢を把握し、地域包括支援センターとの連携を密にし情報収集等に努め、また、町外の居宅介護支援事業所等にも随時連絡をし、介護保険情報及び福祉情勢等の情報を収集し事業の円滑化を図った。

今後も、高齢者化社会の進行によるニーズの多様化に対応できる事業の活用、在宅でその人らしい生活を支えるため、地域の福祉サービスや資源を活用できるよう介護支援専門員の資質向上に努める。

区 分	平成27年度	前年度実績	増 減
居宅サービス計画作成件数	1,058件	1,059件	△1件
新規ケアプラン利用者件数	35件	20件	15件

区 分	平成27年度	前年度実額	増 減
介護保険収入等	12,093,340円	12,341,620円	△248,280円

*平成27年度経理区分間繰入金収入1,000,000円を除く

(2) 訪問介護事業所

訪問回数は7,411回で前年度と比較して265回の減少、1回の訪問単位は前年度2,849円に対して平成27年度は2,778円でマイナス71円（△2.5%）、利用者1人あたり1ヶ月の訪問回数は前年度640回、平成27年度は618回となっている。

収入減の大きな要因は、利用者の方が入院等や死亡となったことであるが、平成27年度は特に、独居状態からの自己での生活が困難になり施設への入所が8名と多かった。

今後は、多様化する利用者のニーズに対応して行けるようにヘルパー全体の資質向上を図る取り組みをしていくとともに、訪問介護事業の情報の把握に努め、予防事

業の地域支援事業への移行等を含めた対応を行っていく。

区 分	平成27年度	前年度実績	増 減
訪問回数	7, 4 1 1 回	7, 6 7 6 回	△ 2 6 5 回
介護保険収入等	20, 590, 237円	21, 866, 395円	△1, 276, 158円

(3) 通所介護事業所

利用者数の見込(22人/日)に対して利用実績は22.1人/日と目標は達成しているが、前年度の利用実績24.5人/日より△2.4人/日減少しており、それに伴い収入も減少している。利用者の減少要因の主なものとしては、1年間を通して(死亡8名・自立2名)で、前年度においては介護3(立ち上がりや歩行などが自力ではできず、介護を必要とする状態で、排泄や入浴、衣服の着脱などに全介助が必要な状態)の利用者が多かったが、介護度が重度化する事により在宅での生活が厳しい現状となっており、医療機関への入院4名や施設入所3名と入院・入所が多くなってきている。今後も高齢化社会に向けた地域福祉のニーズの把握に努め職員の資質向上・サービス品質の向上とともに個別性の高い良質な介護サービスを提供し、地域住民とのふれあいを大切に、地域に開かれた事業展開をしていく。

また、予想される南海トラフ地震等や大規模災害に関しても研修会等に参加し、職員間で災害対応マニュアルに基づいたシュミレーションを実施していく。

年 度	利用者数	介護保険収入等	1日当たり / 人	営業日数
平成27年度	5,766人	50,076,223円	22.1	260日
前年度実績	6,291人	53,582,795円	24.5	256日
増 減	△525人	△3,506,572円	△2.4	△4日

*平成27年度施設整備等補助金1,025,280円、雑収入6,000円を除く

月別利用状況

(単位:人)

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
延べ利用者数	483	466	482	494	436	476
前年度実績	508	530	527	573	547	579
稼働日数(日)	22	21	22	23	21	22

平成27年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月
延べ利用者数	491	456	502	477	482	521
前年度実績	550	526	521	456	440	534
稼働日数(日)	22	21	22	20	21	23

(4) 訪問入浴介護事業所

平成27年度は、新たに常勤職員を採用して、軽度から重度の利用者ニーズに応じた身体介護やコミュニケーションスキルの向上を図り、よりよい支援が提供できる改善を行った結果もあり、前年度と比較して延べ利用者数が5.1%増となった。

また、延べ利用回数は久礼地区2名(延べ回数61回)、大野見地区2名(延べ回数145回)であった。

見込み利用者数 156人(13人/月)
利用者数 206人(17.2人/月)

＊前年度実績

見込み利用者数 288人(24人/月)
利用者数 196人(16.3人/月)

年 度	男性	女性	合 計	介護保険収入等	営業日数
平成27年度	93人	113人	206人	2,791,040円	146日
前年度実績	111人	85人	196人	2,648,920円	104日
増 減	△18人	28人	10人	142,120円	42日

月別利用状況

(単位：人)

平成27年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
延べ利用者数	12	13	17	18	16	19
前年度実績	26	25	20	23	22	17
稼動日数(日)	8	9	12	14	12	14

平成27年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月
延べ利用者数	17	16	18	16	21	23
前年度実績	9	8	9	11	12	14
稼動日数(日)	13	12	14	12	12	14

16. 障害者総合支援法（旧障害者自立支援法）関連事業

(1) 中土佐町地域活動支援センターつどい処（I型）

創作的活動又は生産活動の機会の提供をするとともに、社会との交流を促進させることによって、地域における障害者等の自立の促進と社会参加を図る事業を行った。

① 基礎的事業

- ・集える場の提供
- ・創作的活動支援・生産活動
- ・健康づくりに関する学習・活動支援
- ・スポーツ・レクリエーション活動支援
- ・他地域の当事者との交流活動・地域イベント等への参加・地域住民・ボランティアとの交流事業等

② I型事業

- ・金銭管理支援サービス
- ・一人料理教室などの生活力向上個別支援
- ・高次脳機能障害の本人・家族のミーティング事業の運営
- ・セルフヘルプ活動に関する支援
- ・障害保健福祉についての啓発活動等

③ その他の事業内容

- ・障害児長期休暇支援事業
- ・避難訓練・災害学習等

④ 相談支援事業

- 方 法 …………… 面接・訪問・電話など
- 内 容 ……………
- ・生活全般に関する相談
 - ・福祉サービスを利用するための情報提供
 - ・権利擁護のために必要な援助
 - ・セルフヘルプ活動に関する支援
 - ・その他情報提供に関する支援

(2) 中土佐町相談支援事業所

精神障害(児)者、知的障害者及び身体障害者並びにその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他の障害福祉サービス利用支援等の必要な支援を行うとともに、障害者等の権利擁護のために必要な支援を行うことにより、障害者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする事業を行った。

- ① 日常生活全般にわたる相談
- ② 福祉サービスの利用援助
- ③ 社会資源を活用する為の援助
- ④ 社会生活力を高めるための援助
- ⑤ ピアカウンセリング
- ⑥ 権利擁護のために必要な援助
- ⑦ 専門機関の紹介
- ⑧ アセスメント(支援するうえで解決すべき課題の把握)の実施
- ⑨ サービス利用計画原案の作成
- ⑩ サービス担当者会議の開催
- ⑪ サービス利用計画の作成
- ⑫ モニタリング(サービス利用計画の実施状況の把握)の実施
- ⑬ 地域移行・定着支援
- ⑭ その他必要な相談支援については、町と協議のうえ実施する

(3) 指定就労継続支援B型事業所「鏝乃國の萬屋」

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切かつ円滑なる指定就労継続支援(B型)提供を確保する事業を行った。

① 勤める場としての事業所

事業所を就労の場並びに社会的役割を担う場としての取組みを実施し、必要に応じて関係機関と連携しながら、一般就労に向けた支援を行う。

(ア) リサイクル事業

ストックヤード施設において「火・水・木・金」曜日の週4日、資源物の搬入日程に合わせて『缶・ビン・古紙・古布・発泡トレイ・ペットボトル等』のリサイクル作業を行い、資源ごみの分別や、中間処理、保管などの作業を通じて町の環境づくりの役割を担う。

(イ) 店舗事業

鏝乃國のめし家「萬や」において「火・水・木・金・土」曜日の週5日、仕込み、接客、清掃、調理、配膳などの作業を行い、地域とつながり、さまざまな対人コミュニケーションの場を通じて、鏝乃國の町づくりに参加する。

(ウ) たれづくり事業

「たれ工房」において、必要に応じ店舗使用のたれの製造を行い、また、注文に応じてたれ3種(井たれ・ちり酢・ドレッシング)のビン煮沸、ビン詰め、たれ仕込み、ラベル貼りなどの作業を行い、手作りの商品として製造、販売を行う。

(エ) 「よろずai」製造販売事業

生活環境クリーナー「よろずai」の製造、ボトル詰め及びラベル作り等の軽作業他を行い、環境保全の役割を担える場として、海や川がきれいになる町づくりに参加する。

(オ) その他事業

利用者数の増減、個々の高齢化に伴い変化・増加するニーズに応えるため、新たな作業を模索・検討・試行。本格実施をめざす。

② 集まる場所・交わる場所としての事業所

各事業において、ミーティング・部署会及び月1回の事業所全体の所内会を実施、利用者相互が意見を出し合い、理解し合い、事業所全体として話し合える場を大切にする。また、交流を深め、社会見学・体験のための日帰り研修旅行・季節行事などを実施する。ともに生きる町づくりに向けて、事業所を人と人との交わる場、お互いがお互いを認め合う場として位置づけ、下記の取り組みを行う。

(ア) 小学生との交流

小学生との交流を通じて障害、環境についての理解を深める。

(イ) 環境学習の受け入れ

リサイクル作業の見学、実習の受け入れを行う。

(ウ) 店舗における交流

接客を通じて地域の方々と交流を行う。

(エ) その他の交流

事業所・医療機関・ボランティアなど地域との交流を行う。